

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 三菱化工機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 紀一

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号

【電話番号】 044(333)5354

【事務連絡者氏名】 経理部長 根木 貴晴

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号

【電話番号】 044(333)5354

【事務連絡者氏名】 経理部長 根木 貴晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	18,736	21,207	45,062
経常利益 (百万円)	498	1,271	2,412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	354	906	1,860
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156	1,460	206
純資産額 (百万円)	21,689	22,258	21,259
総資産額 (百万円)	44,748	46,013	48,545
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.28	119.45	238.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	48.3	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,196	1,768	6,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	283	313	75
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	985	467	1,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,966	6,716	9,262

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.03	68.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月から5月にかけては緊急事態宣言が発令され、社会経済活動の制限や自粛により景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い景気に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大への懸念から個人消費の回復は足踏み状態が続く、民間設備投資も企業の慎重姿勢により弱い動きが続く等、依然として景気は厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度の受注高の増加を反映し、21,207百万円と前年同四半期に比べ13.2%の増加となりました。損益面におきましては、売上高の増加による売上総利益の増加、売上原価率の改善、新型コロナウイルス感染症対策のための出張抑制等による営業経費の減少等により、営業利益は前年同四半期に比べ161.9%増加の1,178百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ155.1%増加の1,271百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ155.8%増加の906百万円となりました。

なお、当社グループでは、売上高が連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高15,361百万円(前年同四半期比23.4%増加)、営業利益670百万円(前年同四半期は28百万円の損失)となりました。

単体機械事業については、売上高5,846百万円(前年同四半期比7.0%減少)、営業利益507百万円(前年同四半期比6.1%増加)となりました。

財政状態におきましては、当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,531百万円減少の46,013百万円となりました。これは、仕掛品の増加299百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加689百万円等がありましたが、現金及び預金の減少2,546百万円、受取手形及び売掛金の減少284百万円、電子記録債権の減少200百万円、主として時価のある有価証券の評価差額に係る繰延税金負債との相殺額が拡大したことによる繰延税金資産の減少等によるその他の減少407百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,530百万円減少の23,754百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少1,396百万円、電子記録債務の減少291百万円、未払法人税等の減少399百万円、主として未払金及び預り金の減少によるその他流動負債の減少908百万円、退職給付に係る負債の減少177百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加の22,258百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加575百万円等の影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用いたしました結果、2,546百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の計上1,271百万円、減価償却費275百万円の計上、売上債権の減少461百万円等により増加いたしました。仕入債務の減少1,658百万円、前渡金の増加201百万円、たな卸資産の増加249百万円、主として未払金及び預り金の減少によるその他の減少639百万円、法人税等の支払い1614百万円等により、1,768百万円の減少(前年同四半期は2,196百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、主に固定資産の取得310百万円等により減少したことにより、313百万円の減少(前年同四半期は283百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、主に配当金の支払額461百万円等により減少したことにより、467百万円の減少(前年同四半期は985百万円の減少)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、126百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,913,950	7,913,950	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,913,950	7,913,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		7,913,950		3,956		4,202

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	416	5.42
三菱重工株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	416	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	410	5.33
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	304	3.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	235	3.07
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	235	3.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	223	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	192	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	141	1.84
三菱化工機従業員持株会	川崎市川崎区大川町2-1	131	1.72
計		2,708	35.25

- (注) 1. 当社は、自己株式228,733株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は上記自己株式を控除して計算しております。なお、上記自己株式には「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(96,508株)は含めておりません。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、現在、株式会社日本カストディ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,669,700	76,697	
単元未満株式	普通株式 15,550		
発行済株式総数	7,913,950		
総株主の議決権		76,697	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式96,500株(議決権の数965個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町 2番1号	228,700		228,700	2.89
計		228,700		228,700	2.89

注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社が保有している自己株式は、上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式96,508株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,263	6,717
受取手形及び売掛金	18,378	18,094
電子記録債権	1,394	1,193
製品	871	877
仕掛品	1,879	2,179
材料貯蔵品	797	792
その他	1,216	1,200
貸倒引当金	11	5
流動資産合計	33,789	31,048
固定資産		
有形固定資産	4,995	4,871
無形固定資産	224	274
投資その他の資産		
投資有価証券	7,485	8,175
その他	2,112	1,704
貸倒引当金	63	61
投資その他の資産合計	9,535	9,818
固定資産合計	14,755	14,964
資産合計	48,545	46,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,188	6,792
電子記録債務	2,597	2,305
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,600
未払法人税等	617	218
前受金	2,072	1,893
賞与引当金	748	648
役員賞与引当金	24	-
完成工事補償引当金	836	854
受注工事損失引当金	214	124
その他	1,688	779
流動負債合計	18,588	15,217
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
P C B 処理引当金	2	-
役員報酬 B I P 信託引当金	48	67
退職給付に係る負債	6,772	6,594
その他	174	175
固定負債合計	8,697	8,537
負債合計	27,285	23,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,200	4,200
利益剰余金	13,001	13,447
自己株式	591	591
株主資本合計	20,567	21,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,142
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	252	257
退職給付に係る調整累計額	1,756	1,657
その他の包括利益累計額合計	650	1,225
非支配株主持分	41	19
純資産合計	21,259	22,258
負債純資産合計	48,545	46,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1 18,736	1 21,207
売上原価	15,699	17,543
売上総利益	3,037	3,664
販売費及び一般管理費	2 2,587	2 2,485
営業利益	450	1,178
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	155	142
その他	27	18
営業外収益合計	183	161
営業外費用		
支払利息	20	19
支払手数料	28	27
為替差損	69	-
その他	16	21
営業外費用合計	135	68
経常利益	498	1,271
税金等調整前四半期純利益	498	1,271
法人税、住民税及び事業税	83	236
法人税等調整額	48	149
法人税等合計	132	385
四半期純利益	366	885
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	366	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	475
繰延ヘッジ損益	17	6
為替換算調整勘定	9	5
退職給付に係る調整額	71	98
その他の包括利益合計	522	575
四半期包括利益	156	1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	1,482
非支配株主に係る四半期包括利益	11	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	498	1,271
減価償却費	271	275
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	7
賞与引当金の増減額(は減少)	8	99
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	24
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	53	17
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	29	90
P C B処理引当金の増減額(は減少)	1	2
役員報酬B I P信託引当金の増減額(は減少)	3	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	35
受取利息及び受取配当金	156	143
支払利息	20	19
売上債権の増減額(は増加)	2,538	461
たな卸資産の増減額(は増加)	498	249
前渡金の増減額(は増加)	572	201
仕入債務の増減額(は減少)	1,350	1,658
前受金の増減額(は減少)	2,020	191
その他	74	639
小計	2,551	1,277
利息及び配当金の受取額	156	143
利息の支払額	20	19
法人税等の支払額	490	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	280	310
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	4	-
長期貸付けによる支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
リース債務の返済による支出	5	6
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	86	-
配当金の支払額	395	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	985	467
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	888	2,546
現金及び現金同等物の期首残高	4,077	9,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,966	6,716

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した内容について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,300百万円	5,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,300	5,300

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、連結会計年度末に集中する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
販売手数料	100百万円	77百万円
見積設計費	464	383
役員報酬	169	173
役員報酬BIP信託引当金繰入額	8	18
従業員給料手当	574	557
賞与引当金繰入額	153	161
退職給付費用	67	75
旅費交通費	114	44
減価償却費	44	47
研究開発費	97	126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,967百万円	6,717百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	4,966	6,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	461	60	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,449	6,287	18,736
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	12,449	6,287	18,736
セグメント利益(は損失) (営業利益(は損失))	28	478	450

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,361	5,846	21,207
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	15,361	5,846	21,207
セグメント利益 (営業利益)	670	507	1,178

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円28銭	119円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	354	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	354	906
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,825	7,588

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬BIP信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間に信託が保有する期中平均自己株式数は79,805株であり、当第2四半期連結累計期間は96,508株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

三菱化工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。